

# 最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 名古屋での経済界代表者との懇談における挨拶 —

2022年11月14日

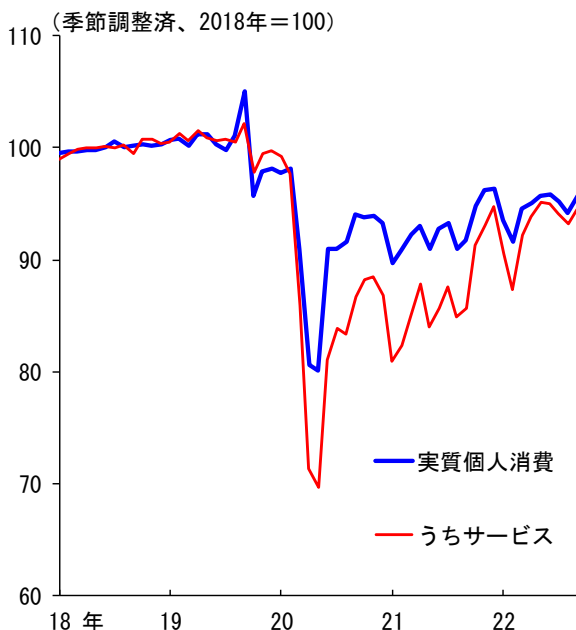
日本銀行総裁

黒田 東彦

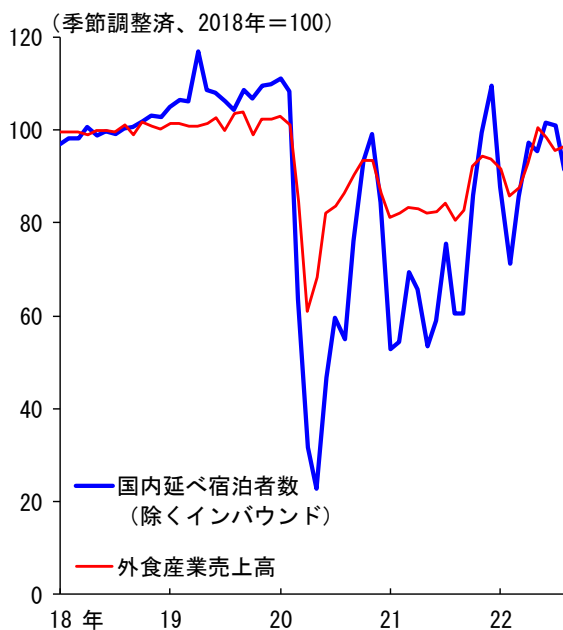
1. はじめに
2. 経済情勢
3. 物価情勢
4. 日本銀行の金融政策運営
5. おわりに

# 個人消費

## 消費活動指数



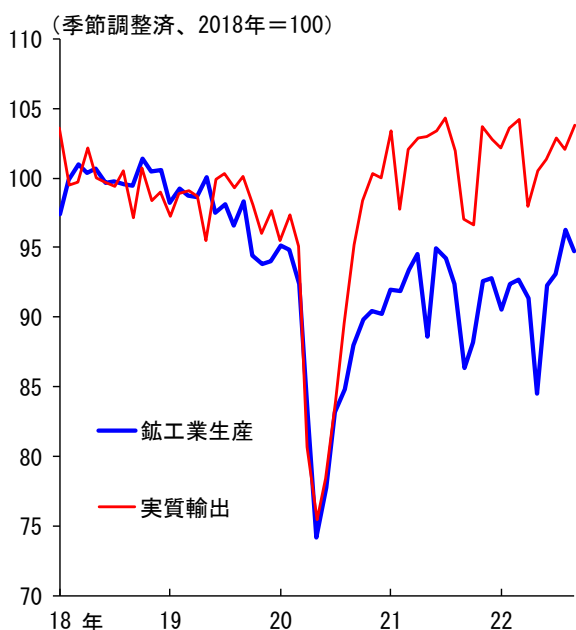
## サービス消費



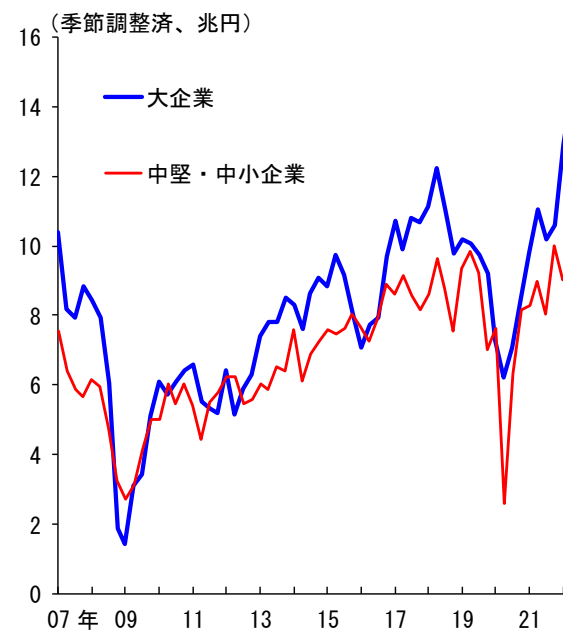
(注) 左図の実質個人消費は、実質消費活動指数 (除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費、日本銀行スタッフ算出)。  
(出所) 日本銀行、観光庁、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 輸出・生産と経常利益

## 輸出・生産

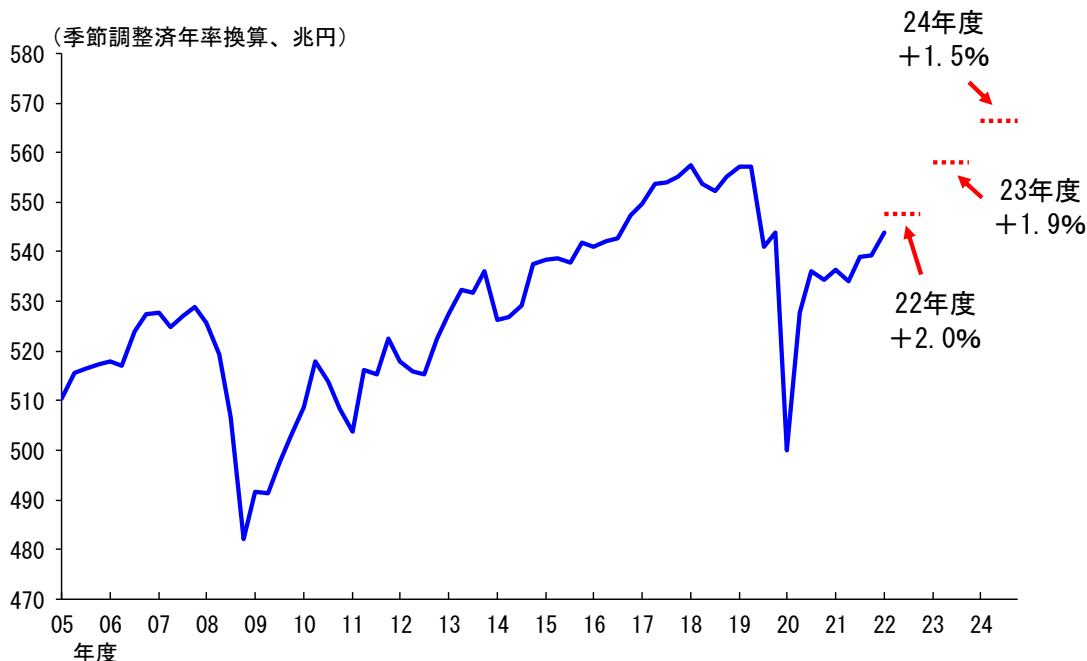


## 経常利益



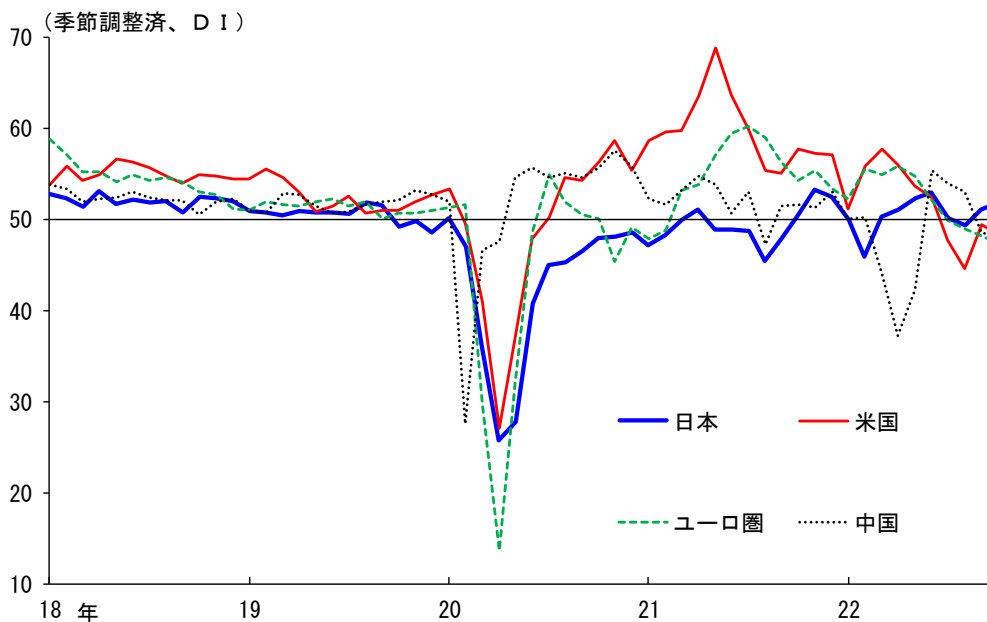
(注) 右図は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009/2Q以降は、純粋持株会社を除く。  
(出所) 経済産業省、日本銀行、財務省

## 日本銀行の経済見通し (2022年10月展望レポート)



(注) 見通しは、政策委員見通しの中央値。2022年度以降の実質GDPの見通しの水準は、2021年度実績をベースに見通しの成長率を乗じて計算。  
(出所) 内閣府、日本銀行

## 世界経済の動向 主要経済圏の複合PMI

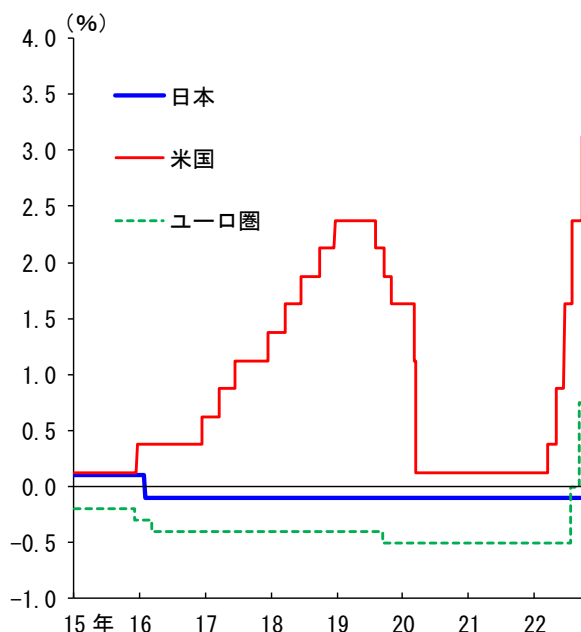
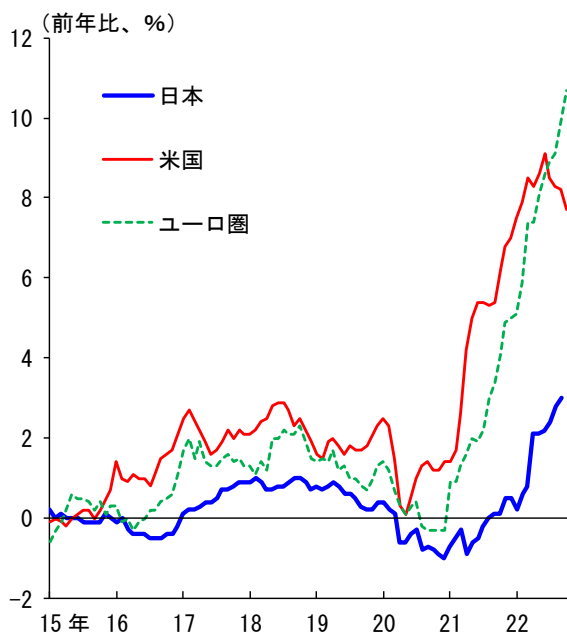


(注) 製造業とサービス業の複合PMI。日本はauじぶん銀行日本PMI、中国はCaixin中国PMI。  
(出所) Copyright © 2022 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.

## 主要経済圏の物価上昇率と政策金利

物価上昇率

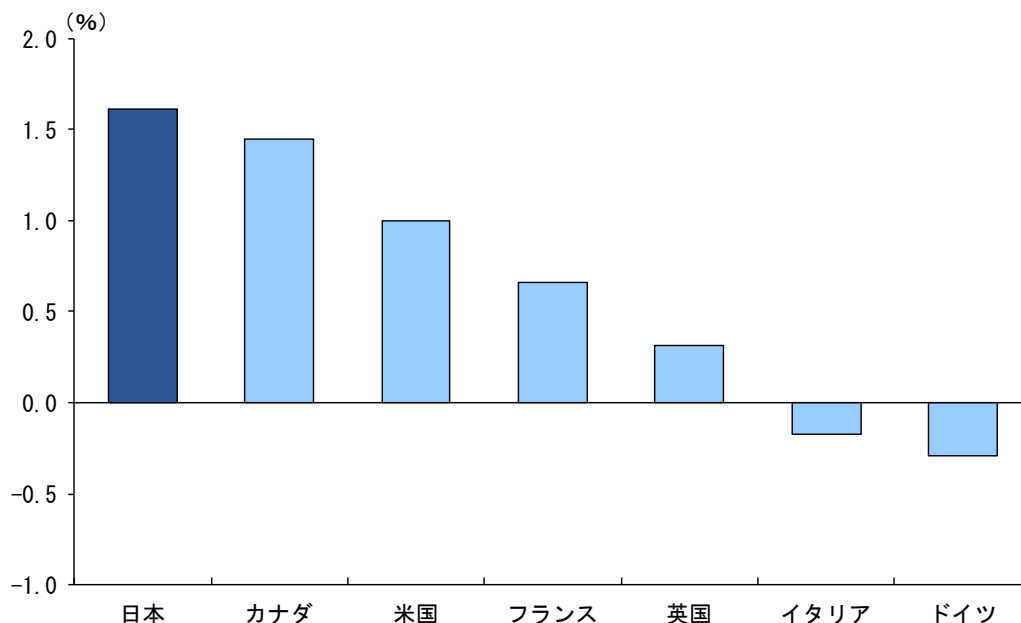
政策金利



(注) 1. 左図の日本はCPI (除く生鮮食品、消費税率引き上げ等の影響を除く)、米国はCPI (総合)、ユーロ圏はHICP (総合)。  
 2. 右図の日本は日本銀行当座預金 (政策金利残高) への付利金利、米国はFF金利の目標レンジの中央値、ユーロ圏は預金ファシリティ金利。  
 (出所) 総務省、Haver、Bloomberg

## IMF世界経済見通し

G7諸国の2023年の経済成長率見通し

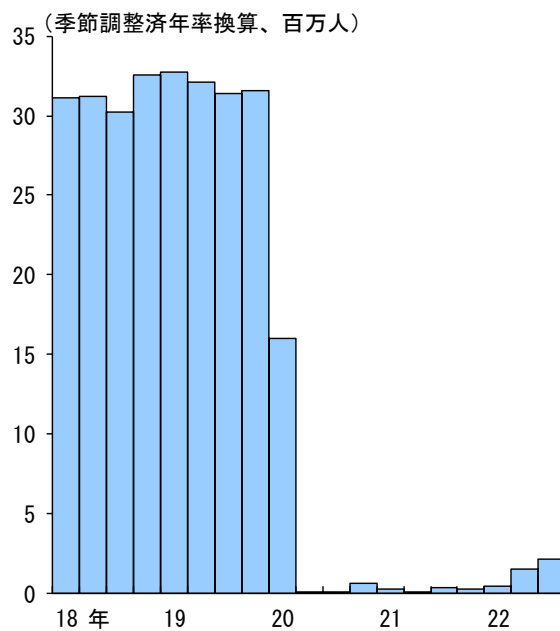
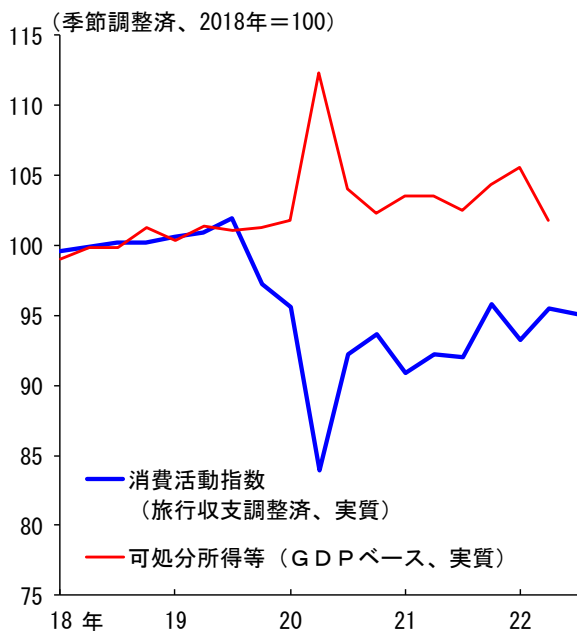


(注) 2022/10月時点。  
 (出所) IMF

# ペントアップ需要とインバウンド需要

## 個人消費と可処分所得

## 入国者数

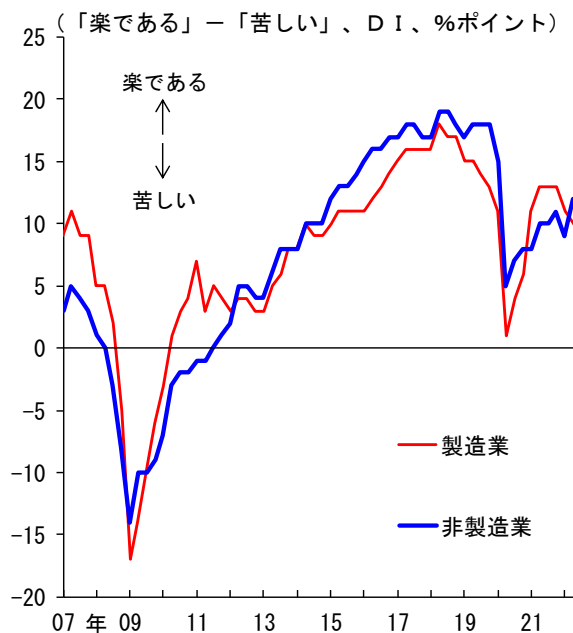
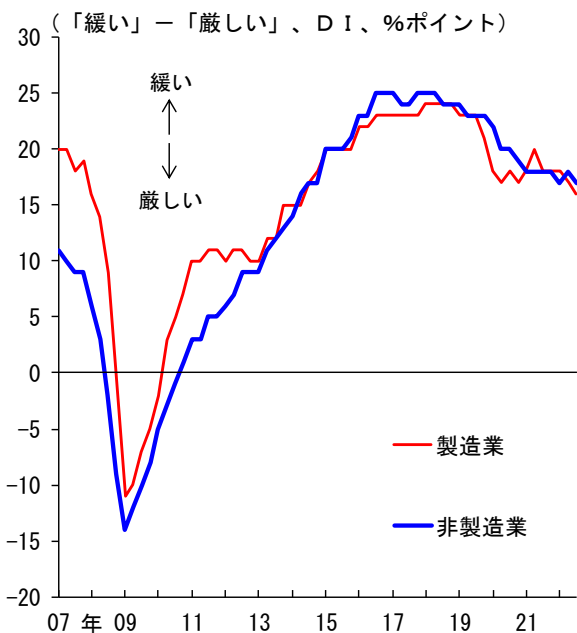


(注) 左図の消費活動指数(旅行収支調整済)は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費(日本銀行スタッフ算出)。可処分所得等は、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えたもの(家計最終消費支出デフレーターを用いて実質化)。(出所)日本銀行、内閣府、日本政府観光局(JNTO)

# 金融環境

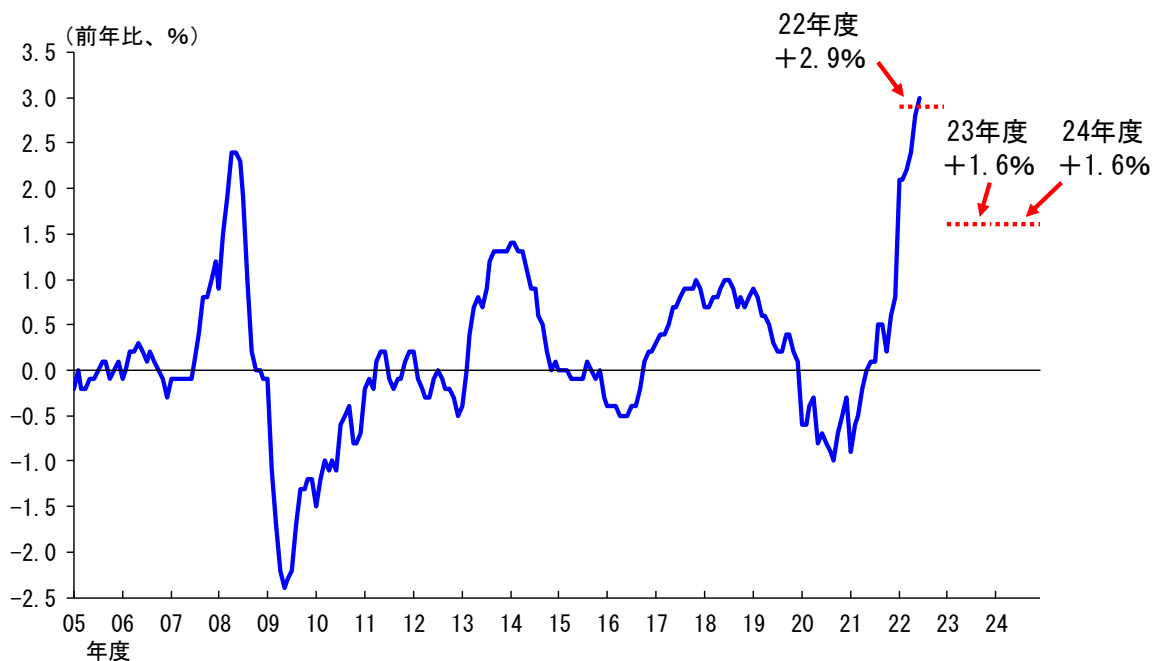
## 金融機関の貸出態度

## 企業の資金繰り



(出所) 日本銀行

## 日本銀行の消費者物価見通し (2022年10月展望レポート)



(注) 消費者物価指数 (除く生鮮食品、消費税率引き上げ等の影響を除く)。見通しは、政策委員見通しの中央値。  
(出所) 総務省、日本銀行

9

## IMF・民間エコノミスト・日本銀行による わが国消費者物価の見通し

(前年比、%)

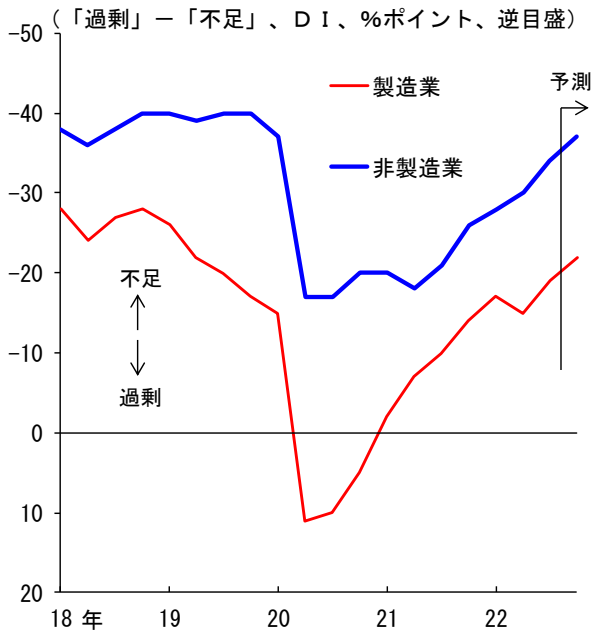
	2022年	2023年	2024年
<b>IMF</b> (総合、暦年ベース)	+2.0	+1.4	+1.0
<b>民間エコノミスト</b> (除く生鮮食品、年度ベース)	+2.7	+1.5	+1.0
<b>日本銀行</b> (除く生鮮食品、年度ベース)	+2.9	+1.6	+1.6

(注) IMFと日本銀行は10月時点、民間エコノミストは11月時点。IMFは世界経済見通し、民間エコノミストはESPフォーキャスト調査、日本銀行は展望レポート。  
(出所) IMF、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」、日本銀行

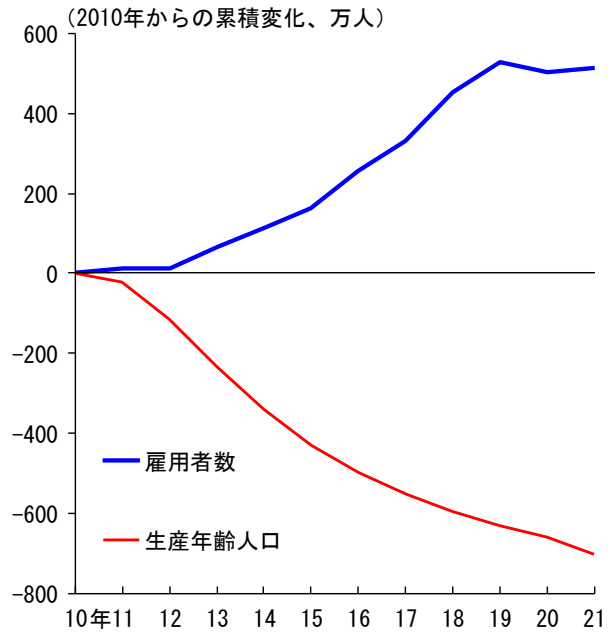
10

## 雇用環境

雇用人員判断DI



生産年齢人口と雇用者数



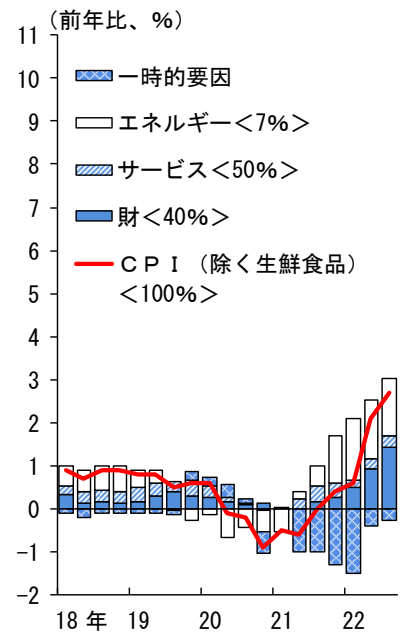
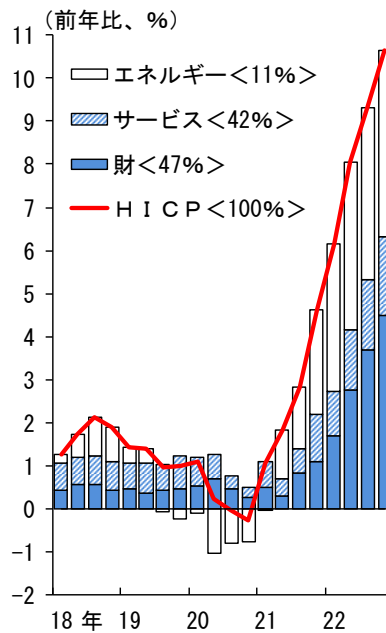
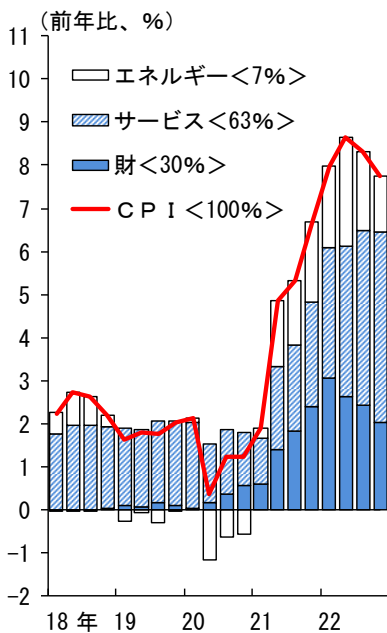
(出所) 日本銀行、総務省

## 主要経済圏の物価上昇率

米国

ユーロ圏

日本



(注) 日本の「一時的要因」は、消費税率引き上げ、教育無償化政策、Go Toトラベル、携帯電話通信料の影響からなる日本銀行スタッフによる試算値。  
<>内はウエイト。米国とユーロ圏の2022/4Qは、10月の値。  
(出所) Haver、総務省